

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間		第28期 第1四半期 連結累計期間		第27期	
	自 至	平成22年11月1日 平成23年1月31日	自 至	平成23年11月1日 平成24年1月31日	自 至	平成22年11月1日 平成23年10月31日
売上高 (千円)		9,226,246		8,904,877		33,402,754
経常利益 (千円)		408,068		302,709		1,012,697
四半期(当期)純利益 (千円)		127,977		128,833		457,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		132,737		130,306		455,165
純資産額 (千円)		7,374,766		7,647,289		7,607,020
総資産額 (千円)		22,580,400		22,430,945		22,912,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		10.67		10.74		38.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.63		10.70		37.98
自己資本比率 (%)		32.4		33.8		32.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響から消費動向は徐々に回復の兆しが見られつつありましたが、海外経済の減速、円高などを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間づくりの実現」を掲げ、“見て、触れて、感じる”ことができるリアル店舗の強みを最大限に引き出せるよう、品揃えの強化やサービスの向上に努めてまいりました。また、前事業年度より推進してまいりました、エンターテイメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルを既存店1店舗で新たに導入するなど、更なる店舗価値の向上に取り組んでまいりました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,904百万円（前年同期比96.5%）、営業利益344百万円（前年同期比80.2%）、経常利益302百万円（前年同期比74.2%）、四半期純利益128百万円（前年同期比100.7%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は74店舗（前年同四半期末は75店舗）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、店舗数が前年同四半期末に比べ1店舗減少していることや、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において既存店売上高前年同期比が94.6%となったことにより減少いたしました。

利益面につきましては、仕入コストの改善に取り組んだ結果、売上総利益については前年同期比99.3%とほぼ前年並みとなりましたが、大型出店に係る投資を進めており、販売費及び一般管理費は増加し、前年同期比102.7%となりました。その結果、営業利益は前年同期比19.8%減少し、344百万円となりました。また持分法による投資損失17百万円を計上したことにより、経常利益は前年同期比25.8%減少し、302百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用に伴う特別損失を158百万円、および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円を計上した一方、当

四半期連結累計期間におきましては、税制改正による実効税率の引き下げを受け、繰延税金資産25百万円の取崩しを行い、法人税等に計上したことにより、四半期純利益は前年同期比0.7%増加し、128百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,611百万円（前年同期比96.8%）、セグメント利益は320百万円（前年同期比79.5%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍101.2%（既存店97.4%）、文具106.4%（既存店100.9%）、レンタル89.7%（既存店90.1%）、販売用CD 92.2%（既存店91.3%）、販売用DVD 84.9%（既存店84.1%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことが奏功いたしました。文具は、定番商品の売上が順調に推移したほか、既存店の売り場の改装を推し進め、さらに品揃えを強化したことが売上に貢献いたしました。レンタルは、映像部門において単価の引下げを進めたことにより、売上高は減少いたしました。売上点数は既存店前年比で増加傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

その他

当セグメントの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高294百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

中古買取販売事業は、昨年6月に不採算店舗1店を閉店したことから、売上高前年同期比は88.9%となりましたが、新品ゲーム売上が好調に推移したこともあり、既存店前年比では104.9%となりました。スポーツ関連事業は、サッカークラブおよびサッカースクールの会員収入は108.2%と伸長しましたが、イベント売上が前年同期比60.0%となったこともあり、売上高前年同期比は94.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比481百万円減少し、22,430百万円となりました。これは主に、商品が166百万円増加した一方、現金及び預金が276百万円、売掛金が92百万円、有形固定資産が184百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比522百万円減少し、14,783百万円となりました。これは主に、未払法人税等が246百万円、長期借入金が266百万円、リース債務が108百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比40百万円増加し、7,647百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	3,783,976	42.5	101.2	
	レンタル	1,794,618	20.2	89.7	
	販売用CD	766,863	8.6	92.2	
	文具	758,892	8.5	106.4	
	販売用DVD	523,239	5.9	84.9	
	ゲーム	420,466	4.7	96.5	
	リサイクル	67,387	0.7	116.5	
	その他	496,004	5.6	98.3	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	-	-	-
	計	8,611,448	96.7	96.8	
その他	外部顧客に対する売上高	293,428	3.3	89.8	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	835	0.0	84.4
	計	294,264	3.3	89.8	
合計		8,905,712	100.0	96.5	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,718

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,200	119,972	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		119,972	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	688,300		688,300	5.4
計		688,300		688,300	5.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,809	819,772
売掛金	246,442	153,773
商品	7,260,792	7,427,660
前払費用	261,624	301,072
繰延税金資産	100,973	56,114
未収入金	320,462	292,018
その他	83,176	80,163
貸倒引当金	322	234
流動資産合計	9,368,959	9,130,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,080,088	3,009,944
リース資産（純額）	2,998,020	2,879,493
その他	657,530	661,879
有形固定資産合計	6,735,639	6,551,318
無形固定資産		
のれん	215,545	196,560
その他	52,447	51,802
無形固定資産合計	267,993	248,362
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,984	134,466
敷金及び保証金	4,073,319	4,015,631
その他	2,312,443	2,352,243
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,540,328	6,500,921
固定資産合計	13,543,961	13,300,602
資産合計	22,912,921	22,430,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,011,649	3,026,070
短期借入金	1,645,040	1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	1,139,402	1,115,910
リース債務	468,314	457,211
未払法人税等	363,729	117,325
賞与引当金	93,000	40,000
未払金	423,822	475,554
その他	1,183,791	1,289,204
流動負債合計	8,328,749	8,166,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
固定負債		
長期借入金	3,251,556	2,985,255
リース債務	2,587,912	2,479,448
資産除去債務	415,191	416,899
持分法適用に伴う負債	-	7,446
退職給付引当金	122,260	106,245
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	377,772	402,431
長期預り敷金保証金	154,180	151,334
固定負債合計	6,977,151	6,617,339
負債合計	15,305,900	14,783,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,718
利益剰余金	3,557,912	3,596,748
自己株式	307,960	307,960
株主資本合計	7,561,041	7,599,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,602	15,688
その他の包括利益累計額合計	14,602	15,688
新株予約権	36,230	36,190
少数株主持分	24,351	26,910
純資産合計	7,607,020	7,647,289
負債純資産合計	22,912,921	22,430,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	9,226,246	8,904,877
売上原価	6,383,758	6,083,276
売上総利益	2,842,487	2,821,600
販売費及び一般管理費	2,412,522	2,476,740
営業利益	429,965	344,860
営業外収益		
受取利息	8,944	8,283
その他	6,659	5,187
営業外収益合計	15,603	13,471
営業外費用		
持分法による投資損失	-	17,517
支払利息	37,500	38,104
営業外費用合計	37,500	55,622
経常利益	408,068	302,709
特別損失		
減損損失	5,283	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	-
特別損失合計	163,763	-
税金等調整前四半期純利益	244,305	302,709
法人税、住民税及び事業税	147,256	106,224
法人税等調整額	33,779	65,093
法人税等合計	113,476	171,317
少数株主損益調整前四半期純利益	130,828	131,391
少数株主利益	2,850	2,558
四半期純利益	127,977	128,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,828	131,391
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,909	1,085
その他の包括利益合計	1,909	1,085
四半期包括利益	132,737	130,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,887	127,747
少数株主に係る四半期包括利益	2,850	2,558

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年10月期から平成27年10月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に、それぞれ変更されます。この税率の変更により、繰延税金資産が25,713千円減少し、法人税等調整額が24,501千円、その他有価証券評価差額が1,211千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	231,919千円	205,981千円
のれんの償却額	18,984千円	18,984千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,899,418	326,827	9,226,246		9,226,246
セグメント間の内部売上高又は振替高		989	989	989	
計	8,899,418	327,817	9,227,235	989	9,226,246
セグメント利益	403,494	6,056	409,550	20,415	429,965

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は5,283千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,611,448	293,428	8,904,877		8,904,877
セグメント間の内部売上高又は振替高		835	835	835	
計	8,611,448	294,264	8,905,712	835	8,904,877
セグメント利益	320,639	3,806	324,445	20,415	344,860

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円67銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	127,977	128,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,977	128,833
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,235	11,999,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円63銭	10円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	44,974	42,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月6日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。